

# 事業完了報告書（実行団体）

Version 3.2

日付：2022年4月1日

事業名:	障害者就労支援・防災力向上事業
資金分配団体名:	一般財団法人日本未来創造公益資本財団
実行団体名:	NPO法人KP5000
実施時期:	2021年4月～2022年2月
事業対象地域:	熊本県
事業対象者:	障害者就労継続支援事業所

## I. 事業概要

事業実施概要	<p>障害者の就労の場であり、就業への掛橋でもある障害者就労継続支援事業所は、災害時に受託作業や販路が減少することから</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策の整理・体系化</li> <li>・災害に負けない経営体質づくり</li> </ul> <p>により今後の災害に備え、災害時の障害者の就労・賃金を守る事業を計画。</p> <p>具体的な実施内容は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問とアンケートにより、就労継続支援事業所のこれまでの災害等の影響と課題、対策を把握。</li> <li>・災害時に事業所間で連携・役割分担が出来るような体系づくり。</li> <li>・緊急時に障害者、事業所、企業が連絡を取り合えるポータルサイトを整備。</li> <li>・災害に強い事業所となるため経営基盤強化のためのあらゆるテーマで勉強会を10回実施。</li> </ul>
--------	---

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>当初は事業所間の横のつながりづくりのために勉強会を対面で開催したかったが、コロナの影響でほとんどがオンライン開催になってしまった。</p> <p>どこの事業所も各回のテーマ次第で出欠を決めるため、今すぐの困りごとではない災害がテーマだと集まらないと感じた。</p> <p>事業開始が水害から時間が経過していたため、リアルな困りごとは把握できず、思い出していただいていた情報となった。</p> <p>今すぐできることとして協力体制強化に取り組んだ。</p>
-------------------	--

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
その他	その他	事業所における被災・防災等調査報告書の公開	調査報告書の完成	水害地域の事業所訪問数10件、県内事業所へのアンケート実施数50件	アンケート回答数36 + 123事業所、水害地域の事業所訪問数3件	受益者は障害者のほか障害者福祉に関わるあらゆる機関、就労継続支援事業所。課題は情報の不足。事業所訪問数が目標に達しなかった理由はコロナの感染拡大によりスケジュール調整が難航したことと、またそもそも事業所が災害に関して困っていなかったため。
障害者	連携の不足	災害時に備え各事業所が対応策を持っている、事業所間の連携体制ができています	災害時の各事業所の対応策、事業所間連携策の体系化	災害対応策取りまとめ件数15件、連携協力事業所数10件	災害時の連携協力：14事業所、他中間支援事業者	災害支援の専門家より「事前に明確な協力体制を構築するのではなく、普段から事業所間や支援団体とつながりを作っておき、有事の際に助けを求めることが重要」との助言をいただき、対応策は作らず。
障害者	その他	災害時にWeb上で各事業所・事業所間の情報を確認できる	災害コンテンツの掲載内容・活用方法の公開	災害コンテンツへの災害時情報提供協力事業所数10件	災害コンテンツへの災害時情報提供協力事業所数14件	課題は情報共有の場の不足。熊本の障害者就労継続支援事業所、障害者（当事者）において既に認知度が高い「障がい福祉サービス情報システム」を改定することで、開設当初よりその役割を担うことができる。
その他	その他	災害時にも強い事業者となるよう基盤強化が図れている	経営改善に取り組む事業所数	県内事業所へのアンケート実施数50件	未達成（今後勉強会参加事業所に実施予定）	受益者は就労継続支援事業所。課題は知識・情報・スキル不足。元々潜在的に課題となっているものが緊急時に顕在化。通常の経営を持続可能なものにする（基盤強化）で緊急事態時にも耐えられる事業所となる。

## IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	熊本県内の就労継続支援事業所が連携した防災体制の構築
考察等	<p>2月に災害対策をテーマに勉強会を実施したが、その講師（災害支援を行う専門家）によると、災害支援団体は既に沢山あるので、特に障害者就労継続支援事業所で防災体制を構築する必要はなく、それよりも普段から横の繋がりを作っておくこと、災害時に困っていることを発信し支援団体などに助けを求めることの方が重要とのことだった。そのため、当団体では今後も障害者就労継続支援事業所の勉強会を継続することで、平時から運営・経営力を身に付けておくことで有事の際も事業所運営を続けられるようにしておくこと、あらゆるテーマを勉強会で取り上げながら常に有事の際どうするかを念頭に置きながら知見を深めていくこと、当団体と各事業所、事業所同士のつながりを維持していくこととする。</p>

## V. 活動

活動	進捗	概要
災害に関連する現状及び課題、今後の防災・被災時の計画等調査	遅延あり	助成開始前に障害者就労継続支援事業所を対象に実施した「新型コロナの影響調査」、水害被災地である県南部の訪問調査。
		新型コロナ感染拡大によりスケジュール調整が難航したこと、事業所があまり困っていないことから訪問数目標達成ならず。
今後の災害発生時における事業所ごとの対応策及び事業所間の連携策の体系化	中止	「有事の際の支援団体は既に多く存在しているため体系化は特に必要ない、それより普段から中間支援団体や事業者間の繋がりを作っておくことや困りごとをすぐ発信できることが大事」という専門家の助言により体系化は中止。
就労・福祉ポータルサイト「プラグ」の再整備	計画通り	使いやすいようデザイン・動線を整備し、有事の際もすぐ情報にたどり着けるようにした。
災害・緊急事態に強い就労継続支援事業所の経営・運営のための組織づくり	計画通り	障害者就労継続支援事業所への新型コロナの影響調査の結果を元に、各回の内容が繋がるよう、また随時参加者の声も反映しながら月1回の勉強会のテーマを設定し、新型コロナ感染拡大により主にオンラインで10回開催。

## VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	県南部の事業所を訪問して、地域によって事業所の考え方に違いがあることが判明した。例えば同じような経営状態でも、都市部では経営難だと感じていて、利用者・受注の確保などを課題としている。一方、地方では経営難だとはあまり感じず、障害者の居場所として事業所があり、それが事業所の存在意義だと考えている。
---------------------	---

## VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	就労継続支援事業所にとっては、災害対策よりもまずは目先の経営課題が重要なので、経営の課題解決の視点から入り、災害対策の問題提起をしていく必要がある。勉強会はゆるい印象。勉強会の中でのワークはしているが、本格的に取り組む事業所はまだない様子。
-----------	--

## VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
NPO法人くまもと福祉会 翔	事業所間の連携構築協力
NPO法人ハピネスワーク	事業所間の連携構築協力
NPO法人ゆうステーション熊	事業所間の連携構築協力
株式会社E	災害時等対策体系化及び事業所間連携構築支援、各種調査同行・分析支援、プラグ再整備、その他伴走支援
熊本市	広報協力、勉強会へのオブザーバー参加

## IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	7,651,255	7,651,255	100.0%
	管理的経費	1,548,745	1,548,745	100.0%
合計		9,200,000	9,200,000	100.0%
補足説明				

## X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	令和3年4月19日の熊本日日新聞に勉強会（研究会）立ち上げについて記事掲載。
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	勉強会の案内チラシを毎回県内事業所へ配布。
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	勉強会の動画及びSNS情報発信時に使用。
4.報告書等	なし

## XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	HP改修中のため改修が終わり次第。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	規程を整備して間もないため。
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	HP改修中のため。
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	規程を整備。
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	規程を整備。